

## 内需主導型成長の展望

### ——『経済運営五カ年計画』の検討——

飯 盛 信 男

#### まえがき

中曽根内閣の経済計画『一九八〇年代経済社会の展望と指針』（一九八三年八月策定）は、八三―九〇年度を計画期間とし、国際経済社会への貢献、活力ある経済社会と充実した国民生活の実現を目標として掲げていたのであるが、八五年秋からの急速な円高と構造調整の進展、地域間格差の拡大という環境変化により、新たな計画の策定が必要となった。中曽根内閣に続く竹下内閣が作成した経済計画の名称は『経済運営五カ年計画——世界とともに生きる日本』（計画期間八八―九二年度、八八年五月策定）であり、内需主導型成長への転換と国土全体の均衡ある発展を強調している。

本章では、第一節で『五カ年計画』の概要をとらえ、以下の節で本計画の重点をなす内需主導型成長への転換（二節）、地方圏の産業振興（三節）、内外価格差の縮小（四節）、雇用問題への対応（五節）を検討する。

第一節 『経済運営五カ年計画』の概要

- (1) 現状認識と基本方向
- (2) 重点課題への対応
- (3) 発展基盤の構築
- (4) 計画目標数値

第二節 内需主導型成長への転換

- (1) 内需主導型成長の構図
- (2) 内需主導型経済成長の実態

第三節 地方圏の産業振興

- (1) 広域経済圏の戦略的育成

- (2) 雇用吸収の場としてのサービス産業

第四節 内外価格差縮小の主張

第五節 雇用問題への対応

- (1) サービス部門による雇用吸収
- (2) 余剰労働力の企業内吸収
- (3) 就業形態多様化の活用

第一節 『経済運営五カ年計画』の概要

『五カ年計画』は、第1部「わが国の課題と政策運営の基本方向」、第2部「重点課題への対応」、第3部「発展基盤の確立」、第4部「経済の姿と経済計画」、より構成されている。

(1) 現状認識と基本方向

計画の第1部では、わが国の位置づけ・課題と政策運営の基本方向が示されている。わが国の位置づけと課題は次のとおりである。

①八〇年代の世界経済は、対外不均衡の拡大、累積債務問題の題在化等によって不安定性を高めており、世界的レベルで経済構造調整が進められるべき時期にある。②国際経済システム（GATT、IMF等）は世界経済の多極化の進展に伴い変貌を余儀なくされており、現在はいより安定的なシステムをめざす移行期にある。③わが国の増大した経済力を活用し積極的な世界への貢献を強めるべきである。④国の経済力の高さと国民の生活実感にはギャップがみられ、経済発展の成果を国民生活の質的向上に結びつけてゆくことが求められている。⑤産業構造調整の進展に伴い、先端技術産業、対事業所サービス、都市的サービスなど都市型産業が発展し、これが東京一極集中傾向を強めており、地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

計画は以上の現状認識にたち、わが国が当面解決すべき課題として、(イ)対外不均衡の是正、世界への貢献、(ロ)豊かな国民生活の実現、(ハ)産業構造調整と地域経済社会の均衡ある発展、の三つをあげ、これら三つの課題は、内需主導型経済構造への転換、定着の実現によって同時に達成される、と主張する。そして、内需主導型経済構造実現のためには、産業活動に対する規制緩和、公共部門肥大化の抑制、民間部門への移譲など民間活力の促進、税制改

革（消費税導入）が必要である、と説く。とりわけ規制緩和は「とくに強力に推進する」とされ、「経済成長の成果の国民生活への活用、産業構造調整の円滑化と地域活性化、さらにはより開かれた市場の形成という視点から、規制の緩和・撤廃をすすめる」と強調している。

## （2）重点課題への対応

わが国が当面解決すべき三つの重点課題、(イ)豊かな国民生活の実現、(ロ)産業構造調整と地域社会の均衡ある発展、(ハ)対外不均衡の是正と世界への貢献、——への対応策は『五カ年計画』の第2部で示されている。

「豊かな国民生活実現のための施策」としては、土地政策・住生活の充実、労働時間短縮・自由時間充実、内外価格差縮小・消費生活の充実、があげられている。土地対策のなかでは市街化区域内農地の宅地化を強力にすすめることが説かれ、労働時間短縮は内需拡大の手段と位置づけられている。すなわち、完全週休二日制、連続休暇の普及、有給休暇取得の促進、フレックスタイム制などによる労働時間短縮により、二〇〇〇年には生涯時間の三割ほどが自由時間となるとし、自由時間拡大に対応する余暇関連産業の振興が説かれる。計画に収められた国民生活部会報告では、余暇関連産業振興の手段として、リゾート施設の整備、施設利用の平準化による料金の軽減、移動コスト（運賃）の低廉化をあげている。さらに「計画」は、円高・製品輸入拡大を背景として内外価格差の縮小とそれを実現するための規制緩和、市場開放、流通業における競争条件整備を強調している。とりわけ割高とされる農産物について生産性向上、価格政策の見直しとともに輸入政策の活用を説いている。すなわち、円高メ리트活用、製品輸入拡大で生計費軽減（実質所得の増加）を図り、レジャー支出を増加させそれに対応する余暇関連産業を発展させる、というプランである。

「産業構造調整と地域社会の均衡ある発展」では、円高、貿易まきつ、NICsの台頭、情報化等を背景として高付加価値分野、高度技術分野への産業構造調整は必至であり、それには研究開発のはたす役割が大であると強調している。また、農業についても産業政策的視点を重視し、輸入政策による内外価格差縮小を図ると指摘している。さらに「計画」は、産業構造調整を円滑にすすめるためには地域経済活性化のための政策を積極的に推進する必要がある、そのためには、今後とくに発展がみこまれる都市型産業の波及力を有効に活用することが重要であり、都市型産業の発展が期待できる中枢都市を核とした広域経済圏を戦略的に育成することが求められる、と強調している。

「計画」は、経済のサービス化、国際化が進展するなかで、工場誘致のみに依存した地域産業の振興は困難となっているとの認識から、新たな地域産業政策（広域経済圏の戦略的育成）への転換を説く。すなわち、広域経済圏において都市型産業を核とする産業構造を形成するため、中枢都市をはじめこれに準じた発展力を持つ都市等において研究開発機能や情報・人材などの高度な産業基盤の整備を重点的に進め、異業種交流、融業化をとおして地域内発型企業の活性化を図る、と説いている。

「対外不均衡の是正と世界への貢献」では、対外不均衡（大幅黒字）是正のため、関税の引下げ・撤廃、農産物をはじめとする輸入制限の緩和、建設市場への参入機会の拡大、製品輸入の促進、海外直接投資の推進を説く。世界への貢献としては、貿易・直接投資を通じた貢献、経済協力の拡大、発展途上国への資金還流の促進、国際通貨体制の安定への貢献と金融・資本市場の自由化・国際化、科学技術・文化面での貢献、西側社会の一員としての計画的な防衛力整備をあげている。<sup>(1)</sup>

注(1) 『五カ年計画』の副題は「世界とともに生きる日本」であり、世界経済の安定的成長によってのみわが国経済の発展が可能であることを強調している。通産省『日本の選択——ニューグローバルイズムへの貢献と新産業文化国家の選択』（八八年五月）は、米国経済の相対的地位の低下、新産業革命の進行、経済社会の国際化、データントという大きな変動を背景に、経済・

文化中心の自由かつオープンな国際システム（ニューグローバリズム）への胎動が始まっているとの現状認識にたち、わが国は「新・産業文化国家」を進路として選択すべしと説いている。具体的には、自由貿易体制の維持を基本としつつ、資金（経済協力）、技術（技術移転）、市場（貿易）を手段とし、世界経済の円滑な運営（それを通じて世界政治の安定）のため相当の公共財（自己犠牲）を提供し、さらに、新しい産業・生活・文化スタイルの創造と文化交流を通じて、世界の平和と繁栄への貢献を図っていくことが必要と主張している。ここでの公共財（自己犠牲）とは、わが国軍費の対GNP比が他の欧米諸国と比して低いことを根拠に、経済力にふさわしい防衛面での負担、すなわち米国防費の肩代りを意味する。

### （3） 発展基盤の構築

『計画』は、計画期間の五カ年間（八八―九二年度）を、わが国経済社会の構造調整期であり、それに続く新たな経済社会の実現に向けた発展基盤を築く時期であると位置づけている。『計画』の第三部「発展基盤の確立」では、社会資本整備、雇用・高齢化社会への対応、教育文化環境の整備、科学・技術の振興、規制緩和、税制改革が説かれている。

社会資本整備については構造調整を促進するため次の四項に重点を置くとしている。(イ)多極分散促進のための高速交通ネットワークの整備、(ロ)生活基盤社会資本の整備による国民生活の質の向上、(ハ)都市型産業育成のための基盤整備（研究開発、人材育成等）による産業構造調整の円滑化、(ニ)情報通信、基礎研究、国際交流など次代へ向けた新しい発展基盤の整備。雇用については、高齢者の就業機会確保のため、六五歳程度までの同一企業ないし同一企業グループ内での継続雇用を推進し、女性の多様なライフスタイル、就業ニーズに対応した就業環境の整備（パート労働の法制整備など）をすすめる、としている。

高齢化への対応としては、公民の組み合わせによる独自の「日本型福祉社会」の実現を図り、そのさい、(イ)社会保障制度の効率化・総合化、(ロ)世代間や制度間、受益者と負担者の間の公平・公正の確保、(ハ)民間活力の積極的活

用と自助努力の促進を基本とする、としている。とりわけ深刻な寝たきり老人の介護については、保健・医療・福祉を総合化した地域における福祉システムの形成、民間シルバーサービスの健全育成、ボランティア、自発的互助活動の促進を説いている。『計画』に収められた国民生活部会報告では、現在寝たきり老人は約六〇万人、痴呆性老人は約七〇万人であるが二〇〇〇年にはそれぞれ一〇〇万人を突破すると予測している<sup>(2)</sup>。

規制緩和については、経済成長の成果を国民生活にいかすため、流通業における大型店出店規制、物流業における参入規制、ニュービジネス分野での実態に合わない規制などの規制を緩和し、輸入制限の緩和・市場開放をすすめることを強調している。税制改革では、所得税のシェア上昇によって納税者の重税感、不公平感が高まっていると主張し、所得税軽減、消費税導入、所得・消費・資産の間で均衡がとれた税体系を構築する、と述べている。

注(2) 経済企画庁「二一世紀への基本戦略」（東洋経済新報社・一九八七年）は、八五年に寝たきり老人の内訳は入院二八%、特別養護老人ホーム、中間施設一八%、在宅介護五四%であるが、二〇〇〇年には入院を一八%に引き下げ、中間施設二三%、在宅介護五九%とするプランを示している（同、一一四ページ）。

### （4） 計画目標数値

『計画』の第4部「経済の姿と経済計画」では、内需主導による適度な成長路線を定着させるとして、計画期間中（八八―九二年度）の実質成長率を3.5%程度に設定し、うち内需については4.5%程度の高い伸びによって国民生活の向上を達成し、外需は輸入の増加と輸出の鈍化により計画期間中マイナスをつづける（対外均衡の達成）とみこんでいる（表1）。構造調整・産業構造転換に伴い、労働力需給の不適合が増大するが、九二年度の完全失業率は二・五%程度におさえることを目標としている。物価については、規制緩和、生産性向上努力と並んで輸入政策の活用によって内外価格差を縮小し、「物価構造の是正」（部門間生産性格差の是正）を図ることを説いている。卸



〈表1〉 計画期間における主要経済指標

	計画期間平均
実質経済成長率 うち、内需寄与度	3 $\frac{3}{4}$ %程度 4 $\frac{1}{4}$ %程度
名目経済成長率	4 $\frac{3}{4}$ %程度
消費者物価上昇率 卸売物価上昇率	1 $\frac{1}{2}$ %程度 0%程度
完全失業率	2 $\frac{1}{2}$ %程度 (最終年度)

(注) 内外諸情勢には流動的要素が多いこと等から、上記の諸数値は、ある程度の幅をもって考えられるべきである。

売物価は横ばい、消費者物価指数は年平均一・五%程度の上昇を目安としている。

以上のように計画の目標数値は、中曽根内閣の『展望と指針』(八三年)と同様、経済成長率、物価上昇率、失業率にとどまっている。

## 第二節 内需主導型成長への転換

### (1) 内需主導型成長の構図

八六年『経済白書』は、八五年秋からの円高騰がもたらした円高不況を分析し、わが国経済構造の輸出依存型から国際協調型・内需主導型への転換の必要を強調しつつも、内需主導型成長の展望としては住宅、社会資本、人的資本などのストック充実を説くにとどまっていた。八七年『経済白書』は、急激な円高の進展により工業製品の輸入が急増し、日本の経常収支黒字が減少の方向に向いつつあること、すなわち、わが国貿易の黒字体質の改善が定着しはじめ、構造転換が緒についたことを強調した。八八年『経済白書』は、わが国の黒字体質の改善が定着し、従来の原燃料輸入・製品輸出という垂直型から、製品輸入の比重を高めた水平型へと貿易構造が変わりつつあること、さらに、円高定着・輸出停滞のなか内需が高い伸びとなり、八七年度は内需主導型の成長を実現できたことを強調し、その最終章では「内需主導型経済の構図」を示すに至っている。

円高不況のなかで発表された、産業構造審議会『二十一世紀産業社会の基本構想』(八六年)、経済企画庁『二十一

紀への基本戦略』(八七年)では、海外投資と輸入の増加によって生ずる雇用機会の減少をサービス産業で吸収し失業増大を防止することが、もっぱら強調されていた。すなわち空洞化論が支配的であったが、八七年夏からの景気回復を背景に空洞化論は否定され、内需主導型成長への展望が探られることとなる。

八八年『経済白書』第五章で示された「内需主導型成長の構図」は三つの柱よりなる。(イ)所得税軽減、消費税導入により高所得層の税負担を軽減し、高級品に対する需要を拡大させる。(ロ)農業での輸入制限・価格支持、流通での大型店規制などの国民生活関連分野での公的規制を緩和することで価格の低下・生計費のゆとりを創出し消費の拡大を図る。(ハ)規制緩和・市場開放により競争を促進し民間企業の設備投資を活性化させる。八八年『経済白書』は、これまで実施された規制緩和措置によって設備投資は年間一兆円ほど増額したと推計している。すなわち、電気通信業への新規参入による設備投資二三〇〇億円、金融機関の第三次オンライン構築のための設備投資六七〇〇億円、航空業での路線規制緩和による設備投資四〇〇億円、宅配便の規制緩和による運送業での設備投資三四〇億円、ガソリンスタンドの規制緩和による設備投資一三〇億円(同、五―二一六表)。以上のように、規制緩和・市場開放をとおして競争を促進し民間設備投資の増加を図り、さらに所得税軽減―消費税導入を加えて個人消費の拡大を図ることが内需拡大の構図とされている。

### (2) 内需主導型経済成長の実態

八五年七月九月より低下をたどった鉱工業生産は八七年七月九月から急速に回復し、八八年一―三月には八五年平均を一一・〇%上回るに至る。実質国民総生産も八六年度二・一%の低成長から八七年度は四・九%と八四年度以来の順調な伸びとなり、八五年夏以来の円高不況は八七年夏より円高好況へ転ずることとなった。国民総支出の主要項目の伸び率をみると、八四年度の好況は輸出依存型であったのに対し、八七年度は民間住宅投資、公共投資、

〈表3〉 内外需別鉱工業出荷の推移（対前年伸び率％）

	1982年	83	84	85	86	87
出 荷 計	-1.1	6.0	8.7	3.6	0.1	3.9
輸 出 向 出 荷	-3.9	13.5	17.1	9.1	-1.8	-3.3
国 内 向 出 荷	-0.5	4.5	7.3	2.5	0.5	5.0

通産省「鉱工業出荷内訳表」による。

〈表4〉 勤労者世帯年間消費支出の推移

	84年(千円)	87年(千円)	84-87年 増加額(千円)	84-87年 伸び率(%)
I 分 位	2,281	2,326	45	2.0
II 分 位	2,841	2,920	79	2.8
III 分 位	3,256	3,359	103	3.2
IV 分 位	3,791	3,941	150	4.0
V 分 位	4,794	5,209	415	8.7
計	3,393	3,551	158	4.7

「家計調査年報」による。

主役であったことがわかり（労働力調査）、雇用の不安定さが増加していることは否定できない。

国民総支出のなかで最大の伸びを示した民間住宅投資については、地価高騰を反映した貸家建設（マンション、アパート等）が中心であったことを指摘せねばならない。八七年度の新設住宅着工件数一七三万戸の内訳は、貸家八九万戸、持家五六万戸、その他二八万戸であった。また、高級品・高額商品の販売を支えた家計消費支出の伸びは高額所得層についてのみ見出せることを指摘しておかねばならない（表4）。勤労者世帯年間消費支出は八四年三三九・三万円から八七年三五五・一万円へ三年間で一五・八万円（四・七％）しか増加していない。階層別にみると、高所得層のV分位でのみ八・七％（四一・五万円）の大幅増加となっているだけで、低所得のI・II分位では二・〇％の伸び、中間のIII分位で三・二％、IV分位で四・〇％の伸びにすぎない。以上のように、内生需要のうち民間住宅投資、家計消費支出の内容をみると、内需主導型の成長が定着したとは即断できない状況にあると考え

〈表2〉 国民総支出の推移（実質、対前年度伸び率％）

	1982年度	83	84	85	86	87
国 民 総 生 産	3.2	3.7	5.1	4.4	2.6	4.9
民間最終消費支出	4.2	3.0	2.6	2.8	3.6	4.0
民間住宅投資	1.2	-8.9	0.5	2.9	10.0	23.9
民間設備投資	2.0	4.9	11.5	13.2	4.5	10.1
公的固定資本形成	0.1	-2.2	-2.9	-6.3	6.6	10.8
輸 出 等	6.9	8.7	15.6	2.1	-3.6	5.0
参考) 鉱工業生産	-0.6	6.4	8.4	2.5	-0.2	5.8

経企庁「国民経済計算年報」による。

民間設備投資など国内需要の順調な伸びに支えられた内需主導型の好況であった（表2）。

八八年『経済白書』は、円高への対応として輸出産業が内需転換努力をすすめたことが、内需主導型への産業構造の転換をもたらしつつあると評価している。鉱工業出荷の内訳をみると、輸出向は八六年、八七年と連続して減少したのに対し、国内向は八六年〇・五％増、八七年五・〇％増となっている（表3）。円高下、輸出よりも国内販売の方が相対的に採算が有利となるため企業は国内販売を重視し、輸出関連産業では不採算部門の縮小、多角化・新規事業分野の開拓、新製品開発をすすめた。内需向け新商品導入、製品の高級化・高額化がすすみ、液晶テレビ、ビデオディスプレイ、ビデオカメラ、コンパクトディスクプレーヤー、日本語ワープロ、光ファイバー、ファインセラミックス、高級車など高額商品の急成長がみられた。

景気回復のなか雇用状況も好転し、完全失業者は、八五年七月一五〇万人から、八七年一―三月、四―六月には一九〇万人近くに急増したが、景気回復に伴いこれ以降は減少し、八八年四―六月には一五〇万人台に低下している。八四―八七年に非農林業雇用者は、四二・三六万人から四三・九九万人へ一・六三万人増加したが、事業所規模別にみると、従業者五〇〇人以上では一・三万人の増加にとどまり、大企業よりも中小企業が雇用吸収の

られる。

### 第三節 地方圏の産業振興

『五カ年計画』は、産業構造調整の進展のなかで東京一極集中傾向が強まっていることを指摘し、地方圏の振興を図る手段として「広域経済圏の戦略的育成」を説いている。

#### (1) 広域経済圏の戦略的育成

地域における産業振興の施策は七〇年代までは工場誘致による工業開発が中心であり、七七年策定の「三全総」も工業再配置による定住構想を掲げていた。だが八〇年代に至ってからの海外生産の増加、輸出依存型業種の不振、サービス経済化という産業活動の変化によって、地域産業振興は従来の工場誘致中心の発想では対応できない状況となってきた。とりわけ八五年からの円高定着・経済構造調整のなかで、輸出依存型から内需主導型への転換、製品輸入・海外現地生産の増加、サービス経済化が進展している。経済企画庁『産業空洞化と地域経済——経済構造調整下の地域産業政策にかんする調査』（八七年）は、このなかで今後大きな成長が期待できるのは以下の三種の都市型産業であるとしている。①製造業のうち都市に集積した研究開発機能と結合して高付加価値製品を作り出す先端技術産業、②都市に集積した本社機能等から派生するサービス需要を背景に成長する高度な対事業所サービス、③都市における多様化、高度化、個性化した消費需要に対応した対個人サービス。日本リサーチ総合研究所の推計では、これら急成長都市型産業の八六年の市場規模は六〇兆円、その内訳は、先端技術産業（電子工業、ファインセラミックス）六・八兆円、高度の対事業所サービス（リース、情報サービス）六・七兆円、都市型対個人サービス（外食、都市型レジャー、アパレル）四六・五兆円、である。

前節でみたように、円高対策として企業が高付加価値化、先端技術分野開発を強化し内需掘り起こしを実現したことを背景に、先端技術産業の発展によって製造業の比重低下——産業の空洞化は避けられると主張することは可能である。だが成長産業が都市型産業に集中していることから、構造調整の進展は東京一極集中と地域経済の停滞の動きを加速するおそれがあることを指摘しておかねばならない。

これまでの国土開発政策では三大都市圏（東京、名古屋、大阪）からの工場の地方分散すなわち工場誘致型の地域産業政策がとられてきたのであるが、情報化による企業の中核管理機能の東京集中、産業ネットワークの広域化（東京三〇〇キロ圏）、工場の海外移転、オートメ化による雇用吸収効果の減少などによって、その有効性は低下しているのが現状である。『産業空洞化と地域経済』は、都市部に中核管理機能、その周辺部に研究開発機能、さらに外縁部の関東内陸、南東北、東海等（東京三〇〇キロ圏）に量産工場という広域的なネットワークができあがっており、その結果、ネットワークから外れた遠隔地では発展可能性が乏しくなる、と指摘している。

こうして、これからの地域産業の振興においては、中核都市を核とする広域経済圏の戦略的な育成、都市型産業の発展がみこまれる中核都市を核とする広域経済圏を北海道、九州などにもつくることが求められることになる。『産業空洞化と地域経済』は、中核都市への高次都市機能の集積を高めて都市型産業を育成し、これを核として経済圏域内の中核都市、中心都市、中小都市、農山漁村地域へと自律的・重層的な産業ネットワークを形成する、という構想を示している。<sup>(1)</sup> 広域経済圏育成のためには、交通通信網の整備とともに、研究開発・人材育成等のソフトな産業基盤の整備、地域内発型企業の育成に重点を置くべきである。

注(1) サービスの階次(order)はそれが立地する都市の人口規模に比例する。都市集積との関連を踏まえたサービス産業の育成振興策を検討したものとして、産業立地研究所「経済のソフト化・サービス化に対応した地域振興のあり方にかんする調査」

(八七年) がある。九州内主要都市についての検討としては、拙論「地域経済振興とサービス産業」、「九州経済調査月報」一九八八年十月号、をみられたい。

## (2) 雇用吸収の場としてのサービス産業

輸出主導型から内需主導型への構造転換のなかで、先端技術産業(電機が中心)とサービス産業が成長産業となるのであるが、電機産業は地方圏でも拡大してゆくものの省力化のなか雇用面での貢献は小さい。雇用吸収面での役割はサービス産業が担うこととなるが、サービス産業は大都市圏とりわけ東京圏への集中を強めており、このことから地域格差の拡大が生じている。八七年の完全失業率は全国二・八％であるが、首都圏から離れた沖縄(五・二％)、北海道(四・二％)、九州(四・〇％)は高く、関東(二・五％)、東海(二・〇％)、北陸(二・四％)は低い。

日本開発銀行『地域産業構造の変化と就業構造』(八八年九月)は、地方の雇用機会拡大には、製造業だけでなくそれに付随して対事業所サービス、教育、研究、運輸通信、さらに、商業、対個人サービス、娯楽サービスといった雇用吸収力の高い第三次産業をいかに地方で育て、産業構造のすそ野を拡げてゆかという問題が大きな鍵を握っていると強調している。四全総が説き現在進められている「多極分散型国土形成」の問題は、「地方におけるサービス産業育成」の問題ということになる。

経済企画庁『構造調整の進展する地域経済——八八年地域経済レポート』は、八〇年代における第三次産業の雇用吸収力の地域間格差の顕在化、大都市圏の好調(とりわけ東京集中)と地方圏の伸び悩みを指摘している。第三次産業従業者数は八一年から八六年の五年間に年率換算で一・五九％増加したが、全国を上回ったのは関東内陸、関東臨海、東海、近畿内陸、沖縄の五ブロックである。成長型の対企業サービスは関東臨海のみで年率一％を上回る伸び

びであり、レジャー産業を含む対個人サービスは関東内陸、関東臨海、東海、近畿内陸、沖縄で高い伸びとなっている(表5)。

## 第四節

### 内外価格差縮

### 小の主張

『五カ年計画』は円高・製品輸入急増を背景に、農業、流通業など低生産性部門に対する保護政策を縮小し競争条件を整備(規制緩和)することで、内外価格差を縮小し、生計

〈表5〉 第三次産業従業者数の地域別伸び率1981～86年、年率換算  
(事業所統計による)  
(単位 %)

	対企業サービスの寄与度	対個人サービスの寄与度	公共人的サービスの寄与度	公共インフラサービスの寄与度	合計の伸び率
北海道	0.13	0.38	0.31	△0.18	0.66
北東北	0.07	0.08	0.24	△0.16	0.24
南東北	0.39	0.54	0.27	△0.03	1.18
関東内陸	0.62	0.73	0.40	0.02	1.78
関東臨海	1.22	0.87	0.37	0.08	2.57
東海	0.52	0.72	0.33	0.01	1.59
北陸	0.50	0.41	0.33	△0.03	1.22
近畿内陸	0.39	0.87	0.48	△0.04	1.71
近畿臨海	0.57	0.49	0.32	△0.04	1.35
山陰	0.19	△0.03	0.27	△0.14	0.31
山陽	0.36	0.54	0.34	△0.08	1.17
四国	0.37	0.39	0.28	△0.08	0.97
北七州	0.33	0.28	0.30	△0.08	0.83
南九州	0.18	0.00	0.37	△0.11	0.45
沖縄	0.89	1.47	0.68	0.15	3.20
全国	0.65	0.60	0.34	△0.01	1.59

経企庁『88年地域経済レポート』337ページ。

公共インフラサービス	運輸・通信、電気・ガス・熱供給・水道
公共人的サービス	放送、協同組合、医療、保健衛生、廃棄物処理、宗教、教育、社会保険・福祉、学術研究機関、政治・経済・文化団体、その他のサービス業
対個人サービス	小売業、飲食店、保険、不動産、旅館・その他宿泊所、映画、娯楽、洗濯・理容・浴場、その他の個人サービス
対企業サービス	卸売業、銀行・証券、物品賃貸、駐車場、自動車整備、その他修理、情報サービス・調査・広告、その他の事業サービス



『物価レポート'88』は、規制緩和による内外価格差縮小の促進を強調している。輸入制限、支持価格、参入規制など規制のある十一品目（小麦、牛肉、ウイスキーなど）と規制のない六七品目について、価格動向を比較すると、輸入物価はいずれも八五年——八八年四月に約三割下落しているが、国内卸売物価については規制のない品目で約二割の下落がみられるのに対し、規制品目ではほぼ横ばいとなっている。すなわち、円高・輸入物価下落にもかかわらず、公的規制が国内卸売物価の下落をはばんでいる、と主張される。

内外価格差縮小による生計費節減について、八八年『経済白書』は、内外価格差が解消され米国並みの物価水準が実現されれば、わが国の一人あたり個人消費支出が約三割少なくなっても現在と同じ生活水準を享受できると試算している（同、付注4-2）。日本の流通業の非効率性・不合理性としては、零細小売業における販売効率の悪さと卸売業の多段階性が指摘されるのであるが、田原孝明氏は、流通業の非効率性・不合理性を解消しても消費者物価水準を大きく引き下げることにはならず、むしろ膨大な失業者層をうみだしたがって社会保障負担が重くなる、と主張している。田原氏は、小売業の販売効率を、一〇〇人以上規模小売業の販売効率に引き上げたばあい消費者物価は四・二％下がるが三二七万人が余剰となり、卸売業において二次卸、三次卸がなくなった場合消費者物価は五・〇％下がるが一三三万人が余剰になる、と試算している<sup>1)</sup>。わが国流通業の肥大化、零細流通業者の滞留は社会保障制度のたちおくれに帰因することは、すでに、糸園辰雄『日本中小商業の構造』（ミネルヴァ書房、一九七五年）で指摘されていたことである。

注（一） 田原孝明「流通業の物価水準と雇用についての一考察」、労働省『労働統計調査月報』一九八八年四月号。

費圧縮によって家計消費支出の実質的增加（内需拡大）を図ろうとしている。経済企画庁『物価レポート'88』は、円高定着から三年を経て円高差益の還元はかなりすすんだとして、内外価格差縮小の問題にふみこんでいる。OECD試算によれば、円の各国通貨に対する購買力平価を為替レートで割って得られる日本の物価水準は、八五年はアメリカとほぼ同じであったが、八七年には急速な円高によりアメリカ、イギリスより五割高という状況になっている。対米比較での日本の物価水準はとりわけ、食料、交通通信、レクリエーション、教育で割高となっている（表6）。

『物価レポート'88』は、製品輸入拡大、複雑な流通機構の効率化、規制緩和によって競争条件を整備し、安価な輸入品を国産品と競争させることによって、国内の価格水準を引き下げ（内外価格差縮小）ていくことが重要であると主張している（同、三九ページ）。規制緩和の主たるものは、食糧制度の弾力化、農産物輸入制限の緩和、農産物価格支持制度の見直し、酒類等販売免許制の見直し、大型店出店規制の見直しなどであり、市場メカニズムに制限を加える規制はできるだけ緩和、撤廃すべし、と指摘している。すなわち、円高によって拡大した内外価格差を、低生産性部門の合理化・輸入品増大の原動力とみなしている。

〈表6〉 OECDによるGDP購買力平価、為替レート、物価水準の推移  
（物価水準は各国=100とした場合の日本の物価水準）

	60年			61年			62年		
	購買力平価	為替レート	物価水準	購買力平価	為替レート	物価水準	購買力平価	為替レート	物価水準
アメリカ	222	239	93	220	169	130	214	145	148
西ドイツ	89.5	81.3	110	88.5	77.6	114	86.5	80.5	107
フランス	30.5	26.6	115	29.7	24.3	122	28.8	24.1	120
イギリス	391	306	128	384	247	155	367	237	155

- （備考）1. 60年はOECD資料（62年7月発表）による。  
2. 61年、62年の数値は、Economic Outlook No.43におけるGNP（GDP）デフレータの変化率を用いて延長した推計値である。  
3. 購買力平価、為替レートの単位は「円/各国通貨」。  
経企庁『物価レポート'88』33ページ。



## 第五節 雇用問題への対応

構造調整期における最大の課題は雇用の安定である。『五カ年計画』は、サービス部門による雇用吸収、同一企業グループ内での継続雇用、就業形態の多様化への積極的対応を強調している。

### (1) サービス部門による雇用吸収

『五カ年計画』に収められた地域・産業部会報告、補論「産業・就業構造の将来展望」では、内需主導型経済への転換（輸出の伸びの鈍化）や産業の国際的展開（製品輸入の増加、海外生産へのシフト）により、製造業就業者は加工組立型ではやや増加するが素材型では減少し、物財生産部門での雇用増は期待できない、今後の就業者増加のほとんどが広義のサービス部門とりわけサービス業で吸収される、と予測している。『計画』は、八六年の就業者五八五三万人、九二年六二二二万人へ三六九万人の増加のうち、二七〇万人（七三％）がサービス業（公務含む）で吸収されると予測している（表7）。

サービス部門の内訳をみると、①産業を支える基盤としてのサービス（商業、金融保険不動産、運輸通信）はほぼ横ばい、②製造業内部のサービスが外部化された対事業所サービスは拡大、③所得水準の上昇、女性の職場進出、余暇時間の拡大等により、レジャーサービスは拡大する。だが現状をみると、最大の雇用分野である製造業、商業からサービス業への転職はまだ少い<sup>(1)</sup>であり、内需型産業構造への転換のためには、サービス業の成長型職種への労働力移動を推進する必要がある。産業の構造転換期において、情報関連サービス、老人福祉サービスなどの成長分野が雇用吸収先として期待されているが、これら成長分野への転職を促進するためには、今後の雇用吸収先として期待される職種の資格制度の確立が必要である<sup>(2)</sup>。

注(1) この点の分析としては、

白石栄司「経済構造調整過程における労働移動」、「労働統計調査月報」八八年三月号、がある。

(2) この点を強調したものととして、林雅彦「サービス業における労働力の流動傾向」、「労働統計調査月報」八八年六月号、がある。

### (2) 余剰労働力の企業内吸収

『五カ年計画』は、産業構造転換のなかで雇用を確保するために、「同一企業ないし同一企業グループ内での継続雇用の推進」（第三部・発展基盤の確立）を説いている。すなわち、不況のなかで雇用を維持しつつむしろ

〈表7〉 就業構造の推計（試算）

（単位：万人，％）

	1980年	1986年	1992年
物財生産部門	2,532 (45.7)	2,513 (42.9)	2,506 (40.3)
農林水産業・鉱業	588 (10.6)	503 (8.6)	451 (7.2)
製造業	1,366 (24.7)	1,444 (24.7)	1,443 (23.2)
素材	339 (6.1)	314 (5.4)	299 (4.8)
加工組立	538 (9.7)	621 (10.6)	641 (10.3)
その他	489 (8.8)	509 (8.7)	503 (8.1)
電気・ガス・水道業	30 (0.5)	32 (0.5)	31 (0.5)
建設	548 (9.9)	534 (9.1)	581 (9.3)
サービス生産部門	3,004 (54.3)	3,340 (57.1)	3,716 (59.7)
卸売・小売業	1,026 (18.5)	1,096 (18.7)	1,170 (18.8)
金融・保険・不動産	191 (3.5)	225 (3.8)	249 (4.0)
運輸・通信業	350 (6.3)	353 (6.0)	361 (5.8)
サービス業 (含む政府サービス)	1,437 (26.0)	1,666 (28.5)	1,936 (31.1)
就業者合計	5,536 (100.0)	5,853 (100.0)	6,222 (100.0)

（資料）総務庁「労働力調査」

（注）昭和67年度は経済企画庁総合計画局において推計。

（ ）内は構成比。

経企庁『経済運営5カ年計画』169ページ。

事業展開によって余剰労働力を企業内で吸収しようとする企業行動が、雇用を支えし、かなりの程度失業の急増を防いだ、との認識である。八七年産業労働事情調査「製造業における構造調整と労働面での対応」によれば、八五年九月〜八七年八月までに配置転換を実施した企業は二八・四％、他社への出向を実施した企業は一一・四％に及び、配置転換された労働者の割合は当該企業で一一・一％、出向させられた労働者の割合は当該企業で八・三％に及ぶ。また、製造業企業が子会社を設立したばあいの人員構成は、「ほとんどが自社の出向者」とする企業が五割、「出向者と直接採用者が半々」とする企業が三割となっている。

就業構造を変化させる労働移動は、その場が企業内であるか否かによって、①外部労働市場を通じるもの、と②内部労働市場を通じるもの、とに大別される。さらにこの中間として、③企業内の枠を超えた企業グループを中心として出向の形態で移動する準内部労働市場・準企業内労働移動がある。八八年『労働白書』は、③の出向も内部労働市場（企業内）での移動に含めて、労働市場の労働力配分機能の概念図を示している（図1）。新規入職（a、b）、引退（g、h）と転職（c、f、i、j）が①の外部労働市場を通じた労働移動であり、配転、出向（d、e、k、l）が②内部労働市場、③準内部労働市場を通じた労働移動である。八八年『労働白書』は、労働移動に占める転職、配置転換、出向の比率が高まり、とりわけ企業内の配転と企業グループ内の出向の比率が高まっていることを指摘している。

また、企業内労働市場（内部労働市場）や企業グループ内の労働市場（準内部労働市場）が経営多角化によってサービス化していること、すなわち子会社・別会社新設をとおしてサービス化が進んでいること、を指摘している。雇用職業総合研究所『系列会社に対する出向・転職等にかんする調査』（八六年）によれば、親会社のうち第三次産業にぞくするものは三〇・八％であるのに対し、系列会社では五五・八％が第三次産業であり、そのうち卸売業が一七・五％、サービス業一五・〇％である。三次産業への子会社設立により企業グループ全体としての三次産業化

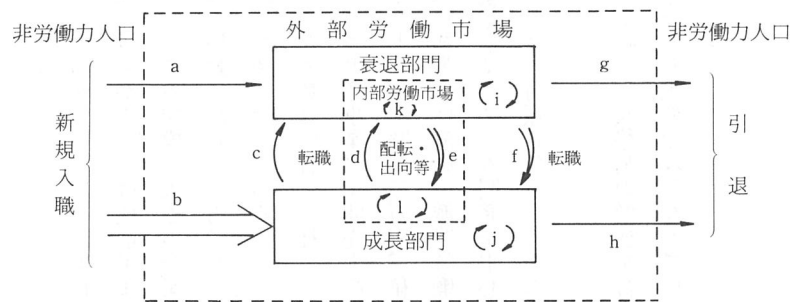
が進展していることがわかる。

### (3) 就業形態多様化の活用

『五カ年計画』は、パート、アルバイト、派遣労働など就業形態の多様化への積極的対応、すなわち積極的活用を説いている。八七年『就業構造基本調査』によって雇用者四六一五万人の内訳をみると、役員三〇九万人（六・七％）、正規従業員三四五七万人（七四・九％）、パート四六八万人（二〇・一％）、アルバイト一八九万人（四・一％）、人材派遣業社員九万人（〇・二％）、嘱託七三万人（二・六％）、その他一一二万人（二・四％）である。八二年には雇用者四二四五万人のうち正規従業員は三三〇一万人、パート、アルバイトは四六八万人であり、八二―八七年に正規従業員は一五六万人（四・七％）増にとどまるのに対し、パート、アルバイトは一八九万人（四・〇％）の大きな増加となっている。雇用者に占めるパート、アルバイトの比重も八二年一一・〇％から八七年一四・二％へ上昇している。

女子のばあい、八七年の雇用者一七〇〇万人のうち正規従業員一〇三一人（六〇・六％）に対し、パート・アルバイト五三九万人（三一・七％）となっており、女子雇用者の三人に一人はパート、アルバイトとなっている。女子パート、アルバイトは八二年三九〇万人から八七年五

図1 労働市場の労働力配分機能（概念図）



63年『労働白書』197ページ。

三九万人へ一四九万人増加しており、これはこの間の女子雇用者増加数二〇〇万人の四分ノ三にのぼる。とりわけ、三〇歳代後半から四〇歳代の女子雇用者では四割以上がパート、アルバイトとなっている。

転職者（一年間に仕事を变えた者）は八二年一五一万人から八七年二六五万人に大幅増となり、七四年石油ショック時の転職者二一二人をも上回っている。とりわけ、男子中高年層（三〇歳代後半から六〇歳代前半まで）の転職者が増加している。また八七年『就業構造基本調査』によれば、転職者のうち従業者規模の大きい企業に移動した者の割合は男子三七・五％、女子四三・一％にとどまり、規模の小さい企業に移動した者が、男子五一・四％、女子四八・七％となっており、転職はより小さな規模の企業への移動（下向移動）が多くなっている。

労働大臣に提出された労働者派遣事業報告書でみると、八七年の労働者派遣元事業所数は四五〇〇社、派遣労働者数は常用雇用六万人、常用以外四万人（常用換算）、登録者一二万人である。労働者派遣事業の年間売上高は総額二七〇〇億円、派遣料金（一日、八時間）は、通訳、翻訳、速記二万八千円、ソフトウェア開発二万円、秘書、放送関係一万五千円ほどで、派遣労働者が受けとる賃金はこの半額ほどとなる。東京都労働経済局『派遣労働にかんする実態調査Ⅰ』（八八年）によれば、都内の労働者派遣事業所の三分ノ二は情報処理・システム開発を中心とする派遣業務を行っている。常用型派遣労働者の基準内賃金の平均は一八万七千円であり、情報処理・システム開発業務を中心に残業が多いことに特徴がある。

以上のようなパート、アルバイト、派遣労働という就業形態の多様化、さらに転職、下向移動の増加を含めた不安定就業の増大が、賃金をはじめとする労働条件の抑制をもたらし、資本蓄積を支える重要な環となっていることは、すでに拙著『経済政策と第三次産業』（同文館、一九八七年）で強調したところである。

### （あとがき）

拙著『経済政策と第三次産業』（同文館・一九八七年）で要約したごとく、財政危機をテコとした二一世紀へ向けての国家改造計画Ⅱ第二次臨調の理念は、「活力ある福祉社会の建設」と「国際社会に対する積極的貢献」であった。それを踏襲した中曽根内閣の『一九八〇年代経済社会の展望と指針』（一九八三年）の重点課題は、行財政改革、民間活力の形成と発揮、産業構造の高度化、経済協力の推進であり、官業の民営化、軍拡、経済協力費拡充は強力に推進された。竹下内閣の『五ヵ年計画』は、第二次臨調答申と中曽根内閣の『展望と指針』が示した、先端技術産業の発展、海外投資の増強、民間活力促進という路線を引きついだものであり、八五年秋からの円急騰がもたらした産業活動と地域経済の変動を踏まえて、内需主導型経済構造への転換（規制緩和・市場開放をテコとする競争促進による民間設備投資拡大と内外価格差縮小による消費拡大）と新たな地域産業政策（広域経済圏の戦略的育成）への転換を説いたところに特徴がある。